

---

ケインズ経済学による経済政策の考え方について整理した上で、1970年代以降の新古典派経済学によるケインズ経済学批判を述べなさい。

---

18世紀から20世紀前半の古典派経済学は「セイの法則」により“供給が需要を作り出す”というものであった。商品の需給が必ず一致すると考え、商品市場や労働市場は常時平衡を保ち、失業者は無く自由な経済活動が最適な財の配分を実現するというものであった。政府は経済に介入する必要はなく、自由放任主義的な経済であった。これに対してケインズは国の果たすべき役割を明確にし供給量が需要量によって制約されるという考えのもとに、有効需要の制御により完全雇用を達成し、「豊富の中の貧困」を克服することを目的とした総需要管理政策を創った。財政、金融政策を通じて需要を創出し完全雇用を達成するというものである。ケインズ経済学と、古典派経済学と対比すると次のようになる。1古典派経済学では、貯蓄と投資の関係を保つのは利子率である。これに対しケインズ経済学では、貯蓄は利子率よりも所得水準によって主に決定されると考える。2古典派では、経済活動の水準を決定づけるものは供給である。これに対しケインズは、経済活動の運行を考えるのに重要なものは需要の創出である。3古典派では、価格調整が自然に行われる。ケインズは数量調整を政策で行う必要がある。4古典派では前提が完全雇用である。ケインズは非自発的失業が発生する。

1970年代には過大な財政支出が慢性化し、インフレを招く。1973年、第一次石油危機により不況とインフレが同時に起きスタグフレーションが問題となった。それ以降ケインズ経済学への批判が起きた。

**1 大きな政府への批判** ①マネタリズムでは政府の裁量的な経済政策の有効性を否定し、ルールに基づく政策運営を主張した。これはインフレを貨幣現象とし、政府による金融政策の介入を停止させ、通貨供給量を一定にすることで物価が安定すると主張した。②サプライサイド・エコノミクスはケインズ政策の政府による総需要管理を放棄し、経済の停滞は投資・貯蔵という供給サイドの不足によるものとした。民間投資を活発化させるために、企業減税や規制緩和、民間投資の資金源である貯蓄増大を狙った社会保障の削減などを行なった。③公共選択論は、ケインズ政策は、一部のエリートが政策決定を行うという前提があるとして政治過程では公債発行が選択されがちとなり、財政赤字が急増するため、政治過程での選択は市場を通じた選択より非効率的であり、政府部門は縮小すべきである。そして、ルールに基づいた政策運営を強化すべきであると主張した。

**2 総需要管理政策への批判** ①新古典派成長論によると、資本と労働からなる生産関数を前提とした場合、資本—労働比率は一定の値に収束し財の需要と供給がバランスしながら経済成長が可能である。②1980年代には「新しい古典派」に内生的経済成長論とリアル・ビジネス・サイクル理論が発展してきた。内生的経済成長論では経済成長は資本ストック

に比例して増大するとしている。資本ストックには、教育投資や民間投資などがあり、投資以上の経済成長を実現できると考える。リアル・ビジネス・サイクル理論は、貨幣は実体経済に影響しないとし、景気変動を起こすのは財政政策や労働供給といった実物要因で有ると考える。これらの理論は、市場への信頼を前提に経済成長を実現するための要因を求めている。

**3 所得分配の是正に対する批判** 厚生経済学は、社会における効率的な所得分配について論じている。経済が最適な状態であるか否かを判断する「価値判断」基準は善か悪かである。個人が幸福になれば社会も幸福になるという判断基準である。しかしこれについては、測定の問題があり、改良したのが新厚生経済学である。パレート最適性という判断基準をもとに、他者を害しない範囲での最も効率的な資源配分ができると説明した。効率的であったとしても社会的に公平かどうかは問題となる。1990年代以降には、分配について影響力を与えたのがセンの潜在力アプローチである。ハンディーキャップを有する人が経済競争に参加するための前提条件の整備として、結果の平等ではなく、機会の平等を推進した。対等な条件で市場競争を進めるべきだと主張するものである。

**4 財政・金融政策の一体的な運用に対する批判** ケインズ経済学では財政政策と金融政策が総需要管理政策のもとで一体的に運用されてきた。ところが、1998年に政府からの高い独立性を特徴とする欧州中央銀行が設立された。それは、歴史の教訓から、財政と金融が一体で運用されれば、通貨の発行増を招き、インフレを引き起こすことが知られていたからである。こうして、ケインズ政策の1つである財政と金融の政策上の一体性は拒絶された。以降、財政と金融の分離は世界的な流れとなり、財政と金融の一体的な運用である総需要管理政策は用いられなくなった。 (A)